

別冊

重点的に取り組むべきプログラムごとの達成度評価

令和6年6月

重点的に取組むプログラムごとの達成度評価

重点的に取組むべき20のプログラム		進捗状況※1																			
		(時点ごとに設定した目標におけるプログラムごとの達成度評価)																			
		R4年度末時点 ※2							R6年度末時点							R8年度末時点					
事業数	S	A	B	C	D	—	事業数	S	A	B	C	D	—	事業数	S	A	B	C	D	—	
1-1	地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生	14	0	7	3	1	0	3													
1-2	広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生	8	0	4	2	0	0	2													
1-3	台風、豪雨などによる広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)	6	0	2	0	1	0	3													
1-4	大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生のみならず、後年度にわたり国土の脆弱性が高まる事態	4	0	2	2	0	0	0													
1-5	情報伝達の不備や防災意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者が発生	9	1	6	1	0	0	1													
1-6	火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生	1	0	0	0	0	0	1													
2-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資エネルギー供給の停止	5	0	5	0	0	0	0													
2-3	消防・警察・自衛隊等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足	5	0	3	2	0	0	0													
2-6	医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、医療機能の麻痺	2	0	2	0	0	0	0													
2-8	避難所が適切に運営できず避難所の安全確保ができない事態	11	0	6	2	0	0	3													
2-9	緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態	7	0	5	2	0	0	0													
2-10	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生	5	0	3	2	0	0	0													
3-1	市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下	10	1	4	0	0	0	5													
5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラ障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	5	0	4	0	0	0	1													
5-4	上下水道等の長期間にわたる機能停止	14	0	10	2	0	0	2													
5-5	地域交通ネットワークが分断する事態	13	0	8	5	0	0	0													
6-2	道路啓開等の復旧・復興を担う人材・資機材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態	2	1	1	0	0	0	0													
6-5	広域、長期にわたる浸水被害及び液状化の発生により、復旧・復興が大幅に遅れる事態	5	0	3	0	0	0	2													
6-8	境界情報の消失、事業用地の確保・遅延等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態	1	0	1	0	0	0	0													
7-1	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態	2	0	1	1	0	0	0													
合計		129	3	77	24	2	0	23	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

※1
第4次静岡市総合計画の前期実施計画の前期実施計画を考慮し、始期(令和4年度末)、中期(令和6年度末)、終期(令和8年度末)における達成度の評価を行う。
達成度の評価に当たっては、本市の事務事業総点検表及び災害対応力強化実施計画における評価手法に準拠しつつ、以下のとおり実施した。
「第4章 重点化施策の抽出」における、「3 重点的に取組むべきプログラム推進のための主要な取組」に記載した各事業について、評価時点における目標値と実績値を比較し、以下の基準により達成度を判定した。

《達成度の判定基準》
S(105%以上) A(90%以上105%未満) B(70%以上90%未満) C(70%未満) D(未実施) —(実施時期が未到来)

各事業における数値指標等を総合的に判断し、以下の基準により評価した。
《評価基準》
S:期待を上回る A:期待通り B:期待を下回る C:期待を大きく下回る D:未実施 —:実施時期が未到来

事業ごとに判定した達成度について、重点的に取組むべき20のプログラムごとに各評価の個数を取りまとめ、進捗状況を「見える化」した。

※2
本計画の改定において、起きてはならない最悪の事態(リスクシナリオ)の再整理を行った。これに伴い、重点的に取組むべきプログラムにも変更が生じている。
このため、令和4年度末時点の数値は、改定前(令和3年10月改定版)の本計画において設定した目標に対する達成度を、改定後の類似するプログラムにあてはめ表記する。

1-1 地震による建物等の倒壊や火災による死傷者の発生



No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	住宅・建築物耐震改修事業	住宅の耐震化率	H30年度末	90.7%	95.0%	R7年度末	AP	建築安全推進課	B		
2		特定建築物の耐震化率	H30年度末	93.1%	95.0%	R7年度末	AP	建築安全推進課	A		
3		沿道建築物の耐震化率	R2年度末	—	100%	R12年度末	AP	建築安全推進課	A		
4		ブロック塀除却の申請件数	R4年度末	3,243件	100件/年	R7年度末	その他	建築安全推進課	B		
5	住宅・建築物アスベスト改修事業	-	H30年度末	-	-	R7年度末	その他	建築安全推進課	—		
6	公立小中学校校舎耐震補強事業	校舎の耐震化完了	H30年度末	86.0%	100%	-	AP	教育施設課	A		
7	公共建築物耐震対策推進事業	(構造耐震対策) 公共建築物の耐震化率 (市基準)	H30年度末	98.0%	100%	R8年度末	その他	建築総務課	A		
8		(非構造部材耐震対策) 特定天井対策実施件数	H30年度末	21室(残り6室)	27室(残り0室)	R8年度末	その他	建築総務課	A		
9		長周期地震動対策	-	-	-	-	その他	建築総務課	—		
10	感震ブレーカー設置推進事業	市内住宅への感震ブレーカー普及率 (設置目標4,000世帯)	R5年度末	65.0%	100%	R14年度末	AP	危機管理課	C		
11	耐震性防火用貯水槽等の整備	地震対策用水利整備数	R4年度末	1,168基	1,171基	R8年度末	4次総	警防課	B		
12	高規格救急自動車資器材の更新事業	更新計画に基づいた更新実施率 100%	R5年度末	5 台	13 台	R8年度末	4次総	救急課	A		
13	消防団施設の耐震化事業	耐震化率	R5年度末	83.3%	84.5%	R8年度末	4次総	財産管理課	A		
14	消防総合情報システム更新事業	消防総合情報システムの更新工事完了	R4年度末	-	100%	R7年度末	4 次総	指令課	—		

1-2 広域にわたる大規模津波等による多数の死者の発生



WB

WB

No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	津波避難ビル追加指定事業	津波避難ビル指定計画数	R4年度末	91.0%	100%	R7年度末	AP	危機管理課	B		
2	下水道管・施設の津波対策	ゲート設置率	R4年度末	0%	9.6%	R8年度末	4次総	下水道建設課	B		
3	海岸保全施設整備事業	用宗漁港海岸胸壁整備進捗率	R4年度末	63.0%	100%	R8年度末	4次総 AP	水産振興課	A		
4	河川構造物耐震・津波対策事業	水門、排水樋管、排水機場等の津波対策工事及び津波遡上による浸水対策工事の完了	H30年度末	10.0%	100%	R17年度末	4次総	河川課	A		
5	海岸メンテナンス事業	用宗沖離岸堤老朽化対策進捗率	R4年度末	0%	100%	R20年度末	4次総	水産振興課	—		
6	陸間改良事業	用宗漁港海岸の陸間常時閉鎖化率	R4年度末	39.0%	100%	R10年度末	AP	水産振興課	A		
7	漁港施設機能強化事業	用宗・由比漁港防波堤機能強化対策進捗率	R4年度末	0%	100%	R16年度末	4次総	水産振興課	A		
8	水産物供給基盤機能保全事業	漁港施設機能保全計画見直しの実施	R4年度末	0%	100%	R18年度末	4次総	水産振興課	—		

1-3 台風、豪雨などによる広域かつ長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)



No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	雨水管・ポンプ場などの整備	浸水対策率（対策完了地区数）	R4年度末	61.5%	69.2%	R8年度末	4次総	下水道建設課	A		
2	安倍川圏域総合流域防災事業（秋山川）	浸水被害発生件数	H30年度末	7件	0件	R12年度末	4次総	河川課	—		
3	巴川流域貯留浸透施設整備事業	河川改修事業による浸水対策推進プラン完了地区数	H30年度末	22地区/23地区	23地区/23地区	R12年度末	4次総	河川課	A		
4	浜川広域河川改修事業	広域河川改修事業による浸水対策推進プラン完了地区数	H30年度末	1地区/3地区	3地区/3地区	R12年度末	4次総	河川課	—		
5	巴川流域治水対策事業	河川水位・氾濫域の予測するシステムの構築と防災情報の提供	R4年度末	—	100%	R6年度末	その他	河川課	—		
6	団体営ため池等整備事業	事業進捗率	H30年度末	1/2箇所	100%	R5年度末	4次総	農地整備課	C		

1-4 大規模な土砂災害による多数の死傷者の発生のみならず、
後年度にわたり**国土の脆弱性**が高まる事態



WB



WB



WB



WB

No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	土砂災害等防止対策事業（公園）	整備延長ベースの進捗率	R4年度末	82.8%	100%	R7年度末	4次総	公園建設管理課	B		
2	急傾斜地崩壊対策事業の促進	県の急傾斜地崩壊対策工事の概成箇所数整備率	R4年度末	47.2%	49.1%	R7年度末	-	建設政策課 静岡県砂防課	A		
3	林地荒廃防止施設整備事業	治山施設数累計	R 5 年度末	1,205箇所 R4末1,197箇所	1,229箇所	R8年度末	その他	森林政策課	B		
4	太陽光発電設備適正導入ガイドラインの運用	山林への事業計画者に対する説明割合	R4年度末	100%	100%	R7年度末	その他	環境共生課	A		

1-5 情報伝達の不備や防災意識の低さ等による避難行動の遅れ等で多数の死傷者が発生



No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	同報無線デジタル化整備事業	同報無線デジタル化の整備状況	R4年度末	50.0%	100%	R7年度末	4次総	危機管理課	A		
2	静岡県災害時総合情報サイトの開設	静岡県災害時総合情報サイトの開設	R4年度末	0%	100%	R6年度末	4次総	危機管理課	—		
3	災害情報一斉FAX送信事業	気象警報等発表時に、聴覚障がいのある人に対しFAXによる情報発信	R4年度末	100%	100%	R8年度末	その他	障害福祉企画課	A		
4	自主防災組織による地域防災訓練の実施	自主防災組織による地域防災訓練の実施率	R1年度末	89%	100%	R8年度末	AP	危機管理課	B		
5	沿岸部市立小中学校津波避難教育事業	沿岸地域の市立小中学校（28校）における津波避難教育の実施	R4年度末	100%	100%	R8年度末	AP	危機管理課 児童生徒支援課	A		
6	外国人住民向け防災事業の実施	外国人住民を対象とした防災訓練や防災講座等の参加者数（R5～R12の累計）	R4年度末	60人	120人	R12年度末	AP	国際交流課	S		
7	小中学校への防災アドバイザー派遣事業	防災アドバイザー派遣校数	R4年度末	10校	40校／4年	R8年度末	4次総	児童生徒支援課	A		
8	内水ハザードマップの周知	市政出前講座等出席者の理解度	R4年度末	92%	84%	R8年度末	4次総	下水道計画課	A		
9	洪水ハザードマップの作成・公表	洪水ハザードマップの作成・公表	R1年度末	100%	100%	R8年度末	その他	危機管理課	A		

1-6 火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生



WB



WB



WB

No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	静岡市富士山火山防災マップの周知と地元説明会の開催	富士山ハザードマップの配布	R4年度末	-	100%	R5年度	AP	危機管理課	—		

2-1 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資エネルギー供給の停止



No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	市の緊急物資備蓄の促進	市の緊急物資（食料）の更新（備蓄量約100万食）	R4年度末	100%	100%	R8年度末	AP	危機管理課	A		
2	給水拠点整備事業	貯留水で1週間に必要となる水を供給できる人数	R4年度末	203,200人	218,400人	R8年度末	その他	上下水道経営企画課 ／水道建設・維持課	A		
3	非常用飲料水袋（給水バッグ）の更新	給水袋（消耗品）の年度更新	R4年度末	100%	100%	R8年度末	その他	上下水道経営企画課	A		
4	他の自治体や民間事業者等との協力協定の締結	-	R4年度末	-	-	R8年度末	その他	危機管理課 ほか	A		
5	全国中央卸売市場協定災害時相互応援に関する協定	全国40都市の中央卸売市場との協定書締結	R4年度末	100%	100%	R8年度末	その他	中央卸売市場	A		

2-3 消防・警察・自衛隊等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足



WB



WB

No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	消防活動支援情報ICT化促進事業	システムデータの更新	R4年度末	年に2回実施	年に2回実施	R8年度末	その他	警防課	A		
2	緊急消防援助隊進出拠点の維持	宿営可能な屋内施設を有する進出拠点に指定する箇所数	R4年度末	6箇所	6箇所を維持	R8年度末	その他	警防課	A		
3	消防団員の確保	年間の入団者数	R4年度末	64人入団	毎年度80人入団	R8年度末	その他	警防課	B		
4	消防車等整備事業	消防車等の更新	R5年度末	20.7%	100%	R8年度末	4次総	財産管理課	A		
5	応急手当普及啓発促進事業	救命講習受講者数	R5年度末	24,000人	25,000人/年 (4年間で100,000人)	R8年度末	4次総	救急課	B		

2-6 医療施設及び関係者等の絶対的不足・被災、医療機能の麻痺



WB



WB

No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	大規模災害を想定した医療救護訓練の実施	医療救護訓練の実施回数	R4年度末	1 回	1 回	R8年度末	AP	保健衛生医療課	A		
2	救護所医療セット更新事業	期限切れ医療セットの更新率	R4年度末	100%	100%	R9年度末	AP	生活衛生課	A		

2-8 避難所が適切に運営できず**避難所の安全確保**ができない事態



No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	地域の防災活動を支える人材の育成	地域防災リーダー育成事業	R4年度末	342人/年	650人/年	R8年度末	AP	危機管理課	B		
2	感染症等への対応を踏まえた避難所備蓄資材（体温計（非接触型）、アルコール消毒液、フェイスシールド等）の整備、補充、更新	備蓄資材配備率	R4年度末	100%	100%	R8年度末	その他	危機管理課	A		
3	感染症等への対応を踏まえた避難所、救護所の設営、適切な運営のための訓練	訓練の実施件数	R1年度末	1件/年	1件/年	R8年度末	その他	危機管理課 保健衛生医療課	A		
4	男女共同参画の視点を持った避難所運営に関する研修等の実施	研修等に参加した延べ人数	R5年度	380人	1,400人	R8年度末	その他	男女共同参画・人権政策課	—		
5	市の教育施設及び文化振興関連施設の改修及び維持管理事業	（学校施設アセットマネジメント推進事業） 小中学校の校舎等中規模改修の実績	R4年度末	2件	5 件	R8年度末	4次総	教育施設課	A		
6		（小中学校基幹設備等改修事業） 受変電設備等基幹設備の更新の実績	R4年度末	1 件	3 件	R8年度末	4次総	教育施設課	A		
7		小中学校校舎トイレリフレッシュ事業の進捗率	R4年度末	45.3%	100%	R13年度末	4次総	教育施設課	—		
8		（学校施設修繕工事・長寿命化事業） 市立高等学校校舎等改修工事の進捗率	R5年度末	0%	100%	R6年度末	4次総	静岡市立高等学校	—		
9	【再掲】公共建築物耐震対策推進事業	（構造耐震対策） 公共建築物の耐震化率 （市基準）	H30年度末	98.0%	100%	R8年度末	その他	建築総務課	A		
10		（非構造部材耐震対策） 特定天井対策実施件数	H30年度末	21室（残り6室）	27室（残り0室）	R8年度末	その他	建築総務課	A		
11	【再掲】住宅・建築物耐震改修事業	住宅の耐震化率	H30年度末	90.7%	95.0%	R7年度末	AP	建築安全推進課	B		

2-9 緊急輸送路等の途絶により救急・救命活動や支援物資の輸送ができない事態



No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	緊急輸送路等整備事業（道路事業・街路事業）	幹線道路、港湾・ICアクセス道路の整備率	R4年度末	33.4%	78.8%	R12年度末	4次総	道路計画課	B		
2	道路橋の耐震化事業	耐震性能を満たしていない道路橋の耐震化実施数	H30年度末	15橋	103橋	R12年度末	4次総 AP	道路保全課	A		
3	緊急輸送路等における舗装修繕事業	主要幹線道路（分類B）における舗装打換えが必要な舗装の施工延長	R4年度末	-	3.5 k m以上	R9年度末	4次総	道路保全課	A		
4	緊急輸送路等における無電柱化事業	15路線21工区の事業着手率	R5年度末	81.0%	100%	R7年度末	4次総 AP	道路計画課 道路保全課 都市計画課	A		
5	緊急輸送路上における道路のり面対策事業	緊急輸送路上における道路のり面の要対策箇所実施数	R4年度末	-	15箇所	R9年度末	4次総 AP	道路保全課	A		
6	林道整備事業	林道路網密度	R 5年度末	4.69m/ha R4末4.68m/ha	4.74m/ha	R8年度末	その他	森林政策課	B		
7	【再掲】住宅・建築物耐震改修事業	沿道建築物の耐震化率	R2年度	-	100%	R12年度末	AP	建築安全推進課	A		

2-10 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生



WB



WB

No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	【再掲】地域の防災活動を支える人材の育成	地域防災リーダー育成事業	R4年度末	342人/年	650人/年	R8年度末	AP	危機管理課	B		
2	【再掲】感染症等への対応を踏まえた避難所備蓄資材（体温計（非接触型）、アルコール消毒液、フェイスシールド等）の整備、補充、更新	備蓄資材配備率	R4年度末	100%	100%	R8年度末	その他	危機管理課	A		
3	【再掲】感染症等への対応を踏まえた避難所、救護所の設営、適切な運営のための訓練	訓練の実施件数	R1年度末	1件/年	1件/年	R8年度末	その他	危機管理課 保健衛生医療課	A		
4	【再掲】自主防災組織による地域防災訓練の実施	自主防災組織による地域防災訓練の実施率	R1年度末	89.0%	100%	R8年度末	AP	危機管理課	B		
5	【再掲】他の自治体や民間事業者等との協力協定の締結	-	R4年度末	-	-	R8年度末	その他	危機管理課 ほか	A		

3-1 市の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下



No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	市の教育施設及び文化振興関連施設の改修及び維持管理事業	(静岡市民文化会館再整備事業) 静岡市民文化会館の大規模改修進捗率	R5年度末	50.0%	100%	R9年度末	4次総	文化振興課	A		
2		老朽化した市立図書館長寿命化のための改修工事進捗率(薫科図書館、蒲原図書館)	R5年度末	-	100%	R8年度末	4次総	中央図書館	—		
3	スポーツ施設の改修及び維持管理事業	老朽化した各施設長寿命化のための改修工事進捗率	R4年度	-	-	R8年度末	その他	スポーツ振興課	S		
4	市の観光施設の改修及び維持管理事業	獣舎改修工事の進捗率	R4年度末	-	-	R8年度末	4次総	日本平動物園	A		
5	生涯学習施設の改修及び維持管理業務	老朽化した生涯学習施設長寿命化のための改修・建替工事進捗率(葵生涯学習センター、高部生涯学習交流館)	R5年度末	-	100%	R10年度末	4次総	生涯学習推進課	—		
6	【再掲】市の教育施設及び文化振興関連施設の改修及び維持管理事業	(学校施設アセットマネジメント推進事業) 小中学校の校舎等中規模改修の実績	R4年度末	2件	5件	R8年度末	4次総	教育施設課	A		
7		(小中学校基幹設備等改修事業) 受変電設備等基幹設備の更新の実績	R4年度末	1件	3件	R8年度末	4次総	教育施設課	A		
8		小中学校校舎トイレリフレッシュ事業の進捗率	R4年度末	45.3%	100%	R13年度末	4次総	教育施設課	—		
9		(学校施設修繕工事・長寿命化事業) 市立高等学校校舎等改修工事の進捗率	R5年度末	0%	100%	R6年度末	4次総	静岡市立高等学校	—		
10	【再掲】消防総合情報システム更新事業	消防総合情報システムの更新工事完了	R5年度末	-	100%	R7年度末	4次総	指令課	—		

5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラ障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態



WB

No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	災害多言語支援センター設置事業	災害多言語支援センター設置訓練回数	R4年度末	年 1 回	年 1 回	R12年度末	AP	国際交流課	A		
2	避難行動要支援者避難支援制度の推進事業	各地域の避難行動要支援者に係る名簿の当該地域への配布率	R1年度末	100%	100%	R5年度末	その他	福祉総務課	A		
3	【再掲】同報無線デジタル化整備事業	同報無線デジタル化の整備状況	R4年度末	50%	100%	R7年度末	4次総	危機管理課	A		
4	【再掲】静岡型災害時総合情報サイトの開設	静岡型災害時総合情報サイトの開設	R4年度末	0%	100%	R6年度末	4次総	危機管理課	—		
5	【再掲】災害情報一斉FAX送信事業	気象警報等発表時に、聴覚障がいのある人に対しFAXによる情報発信	R4年度末	100%	100%	R8年度末	その他	障害福祉企画課	A		

5-4 上下水道等の長期間にわたる機能停止



No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	事業継続計画（BCP）の充実と職員の災害対応訓練の実施	災害対策訓練への局職員・関係団体職員の参加者数	R4年度末	延べ700人	延べ1,060人	R8年度末	その他	上下水道経営企画課	A		
2	水道管の減災対策	基幹管路の耐震管率	R4年度末	41.5%	42.5%	R8年度末	4次総	水道建設・維持課	B		
3	水道施設の耐震化事業	配水池の耐震化率	R4年度末	44.8%	53.1%	R8年度末	4次総	水道施設課	A		
4	水道管の更新事業	管路の更新率（各年度ごと）	R4年度末	0.7%	1.0%	R8年度末	その他	水道建設・維持課/水道事務所	B		
5	水道施設の更新事業	水道施設（設備）の更新工事	R4年度末	-	218箇所	R8年度末	4次総	水道施設課	A		
6	下水道管の地震対策	特に重要な下水道管の工事に係る耐震管率	R4年度末	69.2%	73.2%	R8年度末	4次総	下水道建設課	A		
7	下水道管の改築	管きょ100km当たりの陥没箇所数	R4年度末	0.2箇所/100km	0.4箇所以下/100km	R8年度末	4次総	下水道維持課	A		
8	下水道施設の改築	設備の老朽化に起因する、下水道の使用制限日数	R4年度末	0日	0日	R8年度末	4次総	下水道施設課	A		
9	下水道施設の統廃合	処理区切替工事整備による維持管理費縮減効果	R4年度末	0円	約1,800万円/年	R9年度末	4次総	下水道建設課	—		
10	浄化槽設置整備事業	合併処理浄化槽への転換基数	R4年度末	10,321基	11,451基	R12年度末	4次総	廃棄物対策課	—		
11	し尿処理施設の維持管理	災害時においても市民生活に影響を及ぼさない安定的な運転が可能となるよう実施する計画的な定期点検整備及び随時の施設維持修繕の実施率	R1年度末	年度ごとの実施率 100%	年度ごとの実施率 100%	R8年度末	4次総	廃棄物処理課	A		
12	農業集落排水処理施設機能強化事業	機能強化工事を実施した施設数	R4年度末	0施設	4施設	R8年度末	その他	農地整備課	A		
13	【再掲】給水拠点整備事業	貯留水で1週間に必要となる水を供給できる人数	R4年度末	203,200人	218,400人	R8年度末	その他	上下水道経営企画課 ／水道建設・維持課	A		
14	【再掲】非常用飲料水袋（給水バッグ）の更新	給水袋（消耗品）の年度更新	R4年度末	100%	100%	R8年度末	その他	上下水道経営企画課	A		

5-5 地域交通ネットワークが分断する事態



No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	狭あい道路整備等促進事業	道路拡幅用地の総延長	H30年度末	34km	40km	R8年度末	その他	建築安全推進課	A		
2	自主運行バス運行事業	確保されたバス路線数	R4年度末	4路線	4路線	R8年度末	その他	交通政策課	B		
3	バス路線維持対策事業	確保されたバス路線数	R4年度末	23路線	23路線	R8年度末	その他	交通政策課	A		
4	静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクト推進事業	MaaSシステム	H30年度末	実証実験実施	MaaSシステム構築	R12年度末	4次総	交通政策課	A		
5	【再掲】道路橋の耐震化事業	耐震性能を満たしていない道路橋の耐震化実施数	H30年度末	15橋	103橋	R12年度末	4次総 AP	道路保全課	A		
6	【再掲】緊急輸送路等における舗装修繕事業	主要幹線道路（分類B）における舗装打換えが必要な舗装の施工延長	R4年度末	-	3.5 km以上	R9年度末	4次総	道路保全課	A		
7	【再掲】緊急輸送路等における無電柱化事業	15路線21工区の事業着手率	R5年度末	81.0%	100%	R7年度末	4次総 AP	道路計画課 道路保全課 都市計画課	A		
8	【再掲】緊急輸送路上における道路のり面対策事業	緊急輸送路上における道路のり面の要対策箇所実施数	R4年度末	-	15箇所	R9年度末	4次総 AP	道路保全課	A		
9	【再掲】緊急輸送路等整備事業（道路事業・街路事業）	幹線道路、港湾・ICアクセス道路の整備率	R4	33.4%	78.8%	R12年度末	4次総	道路計画課	B		
10	【再掲】林地荒廃防止施設整備事業	治山施設数累計	R5年度末	1,205箇所 R4末1,197箇所	1,229箇所	R8年度末	その他	森林政策課	B		
11	【再掲】林道整備事業	林道路網密度	R5年度末	4.69m/ha R4末4.68m/ha	4.74m/ha	R8年度末	その他	森林政策課	B		
12	【再掲】住宅・建築物耐震改修事業	ブロック塀除却の申請件数	R4年度末	3,243件	100件/年	R7年度末	その他	建築安全推進課	B		
13		沿道建築物の耐震化率	R2年度	-	100%	R12年度末	AP	建築安全推進課	A		

6-2 道路啓開等の復旧・復興を担う人材・資機材等の不足により復旧・復興が大幅に遅れる事態



No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	道路啓開の適切な対応の促進	防災訓練（説明会含む）実施回数	R5年度末	4回／年	12回／3年	R5年度末	-	建設政策課	A		
2	建設業の担い手確保・育成	インターンシップ学生受入人数	R5年度末	12人／年	36人／3年	R8年度末	4次総	技術政策課	S		

6-5 広域、長期にわたる**浸水被害及び液状化**の発生により、復旧・復興が大幅に遅れる事態



No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	【再掲】雨水管・ポンプ場などの整備	浸水対策率（対策完了地区数）	R4年度末	61.5%	69.2%	R8年度末	4次総	下水道建設課	A		
2	【再掲】安倍川圏域総合流域防災事業（秋山川）	浸水被害発生件数	H30年度末	7件	0件	R12年度末	4次総	河川課	—		
3	【再掲】巴川流域貯留浸透施設整備事業	河川改修事業による浸水対策推進 プラン完了地区数	H30年度末	22地区/23地区	23地区/23地区	R12年度末	4次総	河川課	A		
4	【再掲】浜川広域河川改修事業	広域河川改修事業による浸水対策 推進プラン完了地区数	H30年度末	1地区/3地区	3地区/3地区	R12年度末	4次総	河川課	—		
5	【再掲】河川構造物耐震・津波対策事業	水門、排水樋管、排水機場等の津 波対策工事及び津波遡上による浸 水対策工事の完了	H30年度末	10.0%	100%	R17年度末	4次総	河川課	A		

6-8 境界情報の消失、事業用地の確保・遅延等により、復旧・復興が大幅に遅れる事態



No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	地籍調査事業	優先調査地区（津波浸水想定区域）の進捗率	R2年度末	20.6% (1.21km ² /5.87km ²)	100.0% (5.87km ² /5.87km ²)	R11年度末	4次総	建設政策課	A		



WB

7-1 人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態

No.	取組内容	指標	設定年度	実績	数値目標	達成時期	主な計画	該当課 (予算課/事業課)	令和4年度末 時 点	令和6年度末 時 点	令和8年度末 時 点
1	【再掲】避難行動要支援者避難支援制度の推進事業	各地域の避難行動要支援者に係る 名簿の当該地域への配布率	R1年度末	100%	100%	R5年度末	その他	福祉総務課	A		
2	【再掲】自主防災組織による地域防災訓練の実施	自主防災組織による地域防災訓練 の実施率	R1年度末	89.0%	100%	R8年度末	AP	危機管理課	B		